

「原油・原材料高対策緊急支援融資」の取り扱い開始

～ 中東情勢の先行き不透明感により事業に影響を受けている中小事業者を支援 ～

大阪シティ信用金庫（本店 大阪市、理事長 福岡 寛）は、中東情勢の先行き不透明感に起因して事業に影響を受けている中小事業者を支援するため、全店（コミュニティブランチを除く70店舗）に相談窓口を設置するとともに、今回新たに「原油・原材料高対策緊急支援融資」の取り扱いを開始します。

中東情勢の先行き不透明感による原油・原材料価格高騰の影響に伴い、中小事業者の原材料コストの増大や売上減少、資金繰りの悪化が懸念されることから、大阪信用保証協会や日本政策金融公庫とも緊密な連携を図りながら中小事業者の経営面、資金繰り面での経営支援を行います。

当金庫はこれまでも、新型コロナウイルス感染症拡大時や震災、台風、円安などの緊急時に相談窓口を設置し、中小事業者の資金繰りの円滑化に取り組んできました。今後も、地域金融機関として、多様化するお客さまの資金調達ニーズにお応えするとともに、中小・零細事業者の課題解決と円滑な金融仲介機能の発揮に取り組み、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

1. 「原油・原材料高に関する相談窓口」の設置

- (1) 趣 旨 全店（コミュニティブランチを除く）の融資窓口に相談窓口を設置し、原油・原材料価格の上昇に関する各種相談に対応する
- (2) 設 置 日 令和8年3月16日（月）

2. 「原油・原材料高対策緊急支援融資」の取り扱い開始

- (1) 対 象 先 中東情勢の先行き不透明感に起因して、事業に影響を受けている既往ならびに新規事業先
- (2) 資金使途 運転資金
- (3) 融資金額 原則1億円以内
- (4) 貸出金利 当金庫所定金利
- (5) 返済方法 証書貸付 元金均等分割返済または期日一括返済（最長、据置期間1年）
- (6) 期 間 最長10年
- (7) 担 保 個別案件ごとにご相談
- (8) 取扱期間 令和8年3月16日（月）～令和8年9月30日（水）
- (9) そ の 他 当金庫所定の審査があります

以 上



本件はSDGs（持続可能な開発目標）の考えに基づいた取り組みのうち、右記の目標に寄与するものです。

